

勿凝学問 206

社会保障改革議連と朝鮮民主主義人民共和国
欧米の社会保障番号と社会保障個人会計の違いはしっかりと分かっておこう

2008年12月13日
慶應義塾大学 商学部
教授 権丈善一

土曜日の今日、本当はゼミ卒業生の何人かとやっているテニスの納会——テニス・銭湯・飲み会のゴールデンコース——の予定だった。しかし、やむを得ず、出来の悪いゼミの4年生用に卒論発表の補講を行う。納会に出席する予定だった卒業生に、中止の連絡をする
と…

残念ではありますが…私が現役なら「13日も報告組」に入っていそうなので4年生を責められないです。では、12月は中止、次回は1月に「2009初テニス」を開催しましょう。

せめて雨が降ってくれば救われたのだけど、天気は絶好のテニス日和。学生の報告中、窓の外を恨めしそうに眺めて過ごす。

昼からはじまり、報告者に怒りのコメント(●-●)をして、夕方に終わる。あまりにも悔しかったので、学生や院生を連れて飲みに行く。そして久しぶりの風呂部決行で戸越銀座へ！

そうした中の会話のひとつ。

学生A「なんか、生活安心保障勉強会とかいうのができてましたね。メンバーは上げ潮派勢揃いで、すごかったですねえ」

僕「11日に行われた上げ潮派の改名式だろう。社会保障個人会計を作るための旗揚げ式だとすれば、彼ら上げ潮派が自分たちを社会保障改革議連と呼ぶのは、北朝鮮が朝鮮民主主義人民共和国と言っているのと同じだな¹」

学生B「そういえば、北朝鮮は民主主義国なんですよねえ」

僕「支持率がもっと落ちれば、社会保障にかこつけたおかしい動きがどんどん出てくる。本物と偽物の見極めは負担増を言っているかどうかだな……」

社会保障を破壊してきた人たちが集まった生活安心保障勉強会、通称、社会保障改革議

¹ 正式には、**조선민주주의인민공화국**。漢字表記は朝鮮民主主義人民共和国、英語表記はDemocratic People's Republic of Koreaであり、同国では1948年の建国以来、漢字を廃止しており、漢字表記はあくまで外国語扱いである。

連は、社会保障番号とかを作りたいらしい。それが、小泉内閣時の経済財政諮問会議が作りたがり、僕がそんなのない方がマシと言い続けてきた社会保障個人会計のことでなければいいんだけどね。

なお、「[公的年金における世代間格差をどう考えるか——世代間格差論議の学説史的考察](#)」〔LRL(Labor Research Library), No.11, pp.3-6〕〔Ⅲ巻第5章に所収, pp.175-83〕は、日本経済新聞 2006年5月7日1面に載った「**社会保障、個人情報を一元管理、年金など4分野、政府が導入検討、給付の適正化狙う**」に、かなりの憤りを感じて書いた文章であり、最後に次の文章を書きたいがためにまとめた文章であった。

長い間、公的年金の世代間格差をことさらに問題視する姿勢を示し、積立方式化や民営化を論じては必要以上に国民に年金不信を植え付けてしまった日本の年金経済学者たちの社会的役割は、はたしてなんだったのか。年金制度は信用制度のようなもので、みなぎ信用すれば持続可能性は高まり、逆にみなぎ不信感をいだけば低くなる。今日この国で暮らす人びとの生活不安の根源を長きにわたって醸成してきた彼ら日本の年金論者の責任は、少くも問われてもいいような気がする。ところが困ったことに、こうした学者の一部がいまは政策形成の中枢にあり、彼らは個人の負担と給付を一元管理する**社会保障個人会計**を2010年前後に導入するつもりでいるそうなのである（『日本経済新聞』2006年5月7日1面）。公的年金の世代間格差論よりもはるかに大きく多くの楔を、この国の人びとの間に打ち込み、互いに反目するすさんだ社会を、彼らはどうしても作りたいらしい。

参考資料

勿凝学問 84 [「朝\(あした\)に何も知らねども夕\(ゆうべ\)に書くこと可なり」を座右の銘とする人たち——年金カードから社会保障番号に変化していく報道をながめながらより](#)

今朝の『読売新聞』で紹介されていたアメリカやスウェーデンの社会保障番号は、かつて（そして今後も？）経済財政諮問会議が日本に導入したがっていた社会保障個人会計とは異なる。社会保障個人会計でなければ、社会保障の個人レベルでの負担と給付の一元化はできず、アメリカの社会保障番号(SSN: Social Security Number)は、「基礎年金番号+納税者番号+住民基本台帳番号」の役割程度しかもっておらず、SSNでは社会保障全般（現金給付+現物給付）に関する個人レベルでの負担と給付の関係など把握できない。そしてだいたいもって、アメリカやイギリスなどアングロサクソン系諸国における **Social Security** (社会保障) という言葉には、医療や介護などの現物サービスがはじめから含まれていない。ゆえに、彼の国の研究者たちにわたくしの専門を、**Social Security** と言おうものなら、彼らはわたくしを年金の専門家だと思ふことになる。それでは不本意なので、**Social Security and Health Economics** とか **Social Policy**、はたまた

Economics of Welfare Policy と言ったりと、説明が実に面倒なのである。	
勿凝学問 148	効果的な未納対策と未納者に寛大な制度の矛盾——『読売ウィークリー』による読売年金改革案へのインタビュー記事
<p>社会保障番号には、「年金、医療、介護など社会保障の負担と給付を一括管理する」と記されている。言うまでもなく、アメリカ、スウェーデンをはじめとした各国の社会保障番号は、「医療、介護の負担と給付」など一括管理していない。読売の提案する社会保障番号が、経済財政諮問会議がかねてから望んでいた社会保障個人会計に転用されるようなものでないことを強く期待する。</p>	
勿凝学問 159	さて、社会保障国民会議のメンバーを辞めるとするか
<p>医療介護分科会で、民間保険や市場原理の導入、免責制の導入、私的医療費は増えて良いが公的医療費は抑制すべし、終末期医療を見直すべし、大胆な効率化が必要や、今後話題になるおそれのある社会保障個人会計につながりかねない医療介護の負担と給付も記録した社会保障番号の導入などなどの話が出るときに、おいおいそれはないだろうと言うのを分科会委員でないからと控えておくのも無理な話。</p>	
勿凝学問 203	どう考えても、年金で最大の問題は第1号被保険者に被用者が4割以上いることなんだよなあ——それなのに社会保障国民会議雇用年金分科会における使えない提言
<p>ちなみにわたくしは、年金カードや納税者番号は必要だと考えているが、医療介護の負担と給付が記録された社会保障番号の必要性がどうも理解できず、むしろない方が良くだろうと思っている。</p>	

参考記事

社会保障、個人情報を一元管理、年金など4分野、政府が導入検討、給付の適正化狙う

2006/05/07, 日本経済新聞 朝刊, 1面

政府は個人に番号を付けて社会保障の給付・負担の情報を一元管理する社会保障個人会計制度の導入に向けた検討を本格化する。対象になるのは年金と医療、介護、雇用の四分野で、年金では生涯の給付見込み額なども明らかにする。給付の適正化を目指したもので、二〇一〇年前後の導入を目指す。ただ、政府による個人情報の一元管理には反発もあり、具体策を巡る論議には曲折も予想される。

政府では今月半ばに開く経済財政諮問会議で導入の是非を議論し、六月にまとめる「骨太方針二〇〇六」に具体案を盛り込む方針だ。諮問会議は民間議員を中心に、社会保障費の増額を抑えるため「社会保障サービス効率化プラン(仮称)」の作成を検討中。個人会計制度の導入を同プランの中心課題に位置づけたい考えだ。

諮問会議が検討している具体案によると、個人会計制度は年金、医療、介護、雇用の四分野について、それぞれの利用状況を示す「給付」と、個人が納めた保険料や医療・介護の自己負担額を合算した「負担」の収支を明示する。

諮問会議ではこうした個人会計制度を一体的に管理・運営する機関の新設を提案。厚生労働省や地方自治体、健康保険組合などが参加し、情報交換できるようにする。

各個人には新たに「社会保障番号」を付け、ネットなどを通じて自分の情報を閲覧できるようにする。導入時期は今後議論するが、団塊の世代が六十五歳を迎える一〇年代前半までには準備する方向になりそうだ。

現行制度では社会保険の個人への給付状況を政府が直ちに把握することは難しい。この結果、(1)病状が軽い患者が必要以上に病院に出向き、多額の医療保険を受ける(2)国民健康保険に加入しているにもかかわらず、国民年金を支払っていない——といったケースが放置されかねないとの指摘が出ている。政府が個人会計制度の導入を検討するのはこうした非効率な運営を洗い出し、是正したい意向がある。